

株 主 各 位

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

ファナック株式会社

代表取締役
社 長 稲 葉 善 治

第46回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第46回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成27年6月25日（木曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

【議決権行使書用紙による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）による議決権の行使】

議決権行使ウェブサイト（<http://www.tosyodai54.net>）にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって上記の行使期限までに賛否をご入力ください。ご不明な点がございましたら、株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 電話0120-88-0768までお問合せください。

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地
当社本社 ホール（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第46期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)事業報告、計算書類および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 下期配当の件
第2号議案 取締役14名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件
4. その他株主総会招集に関する決定事項
 - (1) 議決権行使書用紙と電磁的方法の双方で、重複して議決権行使された場合は、電磁的方法による議決権行使を有効とさせていただきます。
 - (2) 電磁的方法による議決権行使を複数回された場合は、最後に議決権行使されたものを有効とさせていただきます。

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本招集ご通知に際して株主の皆様へ提供すべき書類のうちの一部につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.fanuc.co.jp>）への掲載をもって、株主の皆様に対する書面の提供とみなさせていただきます。
- ◎ なお、株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<http://www.fanuc.co.jp>）に掲載させていただきます。

事 業 報 告

(自 平成26年 4月 1日)
(至 平成27年 3月 31日)

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における世界経済は、米州で景気の回復・拡大が続き、欧州でも持ち直しの動きが続きました。またアジアにおいては中国で下振れリスクがありながらも景気は緩やかに回復しました。国内経済につきましては、緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内およびアジアの機械業界ならびに米州の自動車業界等における設備投資需要が活発に推移しました。また、一部IT産業の活発な需要が期全体を通して続きました。

このようななか当社グループは、事業の安定と発展のため、当社商品およびサービスについてお客様からより一層信頼されるための取り組みをグループ一丸となって行いました。

平成26年度の連結売上高は7,297億60百万円（前期比61.8%増）、連結経常利益は3,119億51百万円（前期比78.9%増）、連結純利益は2,075億99百万円（前期比87.1%増）となりました。

なお当期におきまして、将来の生産能力の増強に備え、栃木県壬生町に新工場用地を取得しました。次に、事業の概況を部門別にご説明申しあげます。

〔FA部門〕

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界は、国内のほか中国を中心とするアジアにおいて需要が好調でした。また欧州についても堅調に推移しました。

開発面におきましては、ファナックのグローバルスタンダードCNC「ファナック シリーズ 0i-モデルF」において機能の充実を図るとともに、お客様の機械に応じて最適な機能を選択いただける新しいソフトウェアパッケージ群を追加し、商品力を高めました。また上位機種である「ファナック シリーズ 30i-Bシリーズ」におきましては、デザインと操作性を一新し、加工支援と生産性改善を組み合わせた新しいインターフェイスを採用することで、加工現場のオペレータの使いやすさを追求しました。

サーボにつきましては、大型サーボモータ、同期ビルトインサーボモータ、スピンドルモータにおいて新たなモデルを追加しました。これにより、小型機械から大型機械までをカバーするモータラインナップがさらに充実、強化されました。

レーザにつきましては、国内・海外ともに横ばいでした。

開発面におきましては、CO₂レーザ発振器において、厚板切断性能を損ねることなく薄板の切断加工向けに最適化したモデル「ファナック レーザ C3000i-モデル C」を新たにラインナップに追加しました。

また古河電気工業株式会社の協力のもと、ファイバレーザ発振器の開発に取り組みました。ファイバレーザ発振器は、薄い板金切断において高速加工できるとともに低消費電力等の特長があり、今後が期待されます。

FA部門の連結売上高は、2,525億85百万円（前期比13.4%増）、全連結売上高に対する構成比は34.6%となりました。

〔ロボット部門〕

ロボットにつきましては、海外市場において、米州でさらなる伸びを示したほか、欧州でも好調を維持しました。また中国を中心としたアジア市場、および国内市場においても堅調に推移しました。

開発面におきましては、安全柵を必要とせず、人との協働作業も可能な「緑のロボット」CR-35iAを新たに開発しました。CR-35iAは、世界初となる35kgの高可搬タイプの協働ロボットで、人に触れると安全に停止します。人とロボットと一緒に作業することで、重量物の搬送や部品の組み付けなど様々な作業において、作業効率を上げることが可能です。CR-35iAは、自動化の新しい時代を切り拓くものとして大いに期待されます。また世界最大の垂直多関節ロボットであるロボットM-2000iAシリーズを更に強化し、可搬重量を倍増させた新しいロボットを開発しました。標準アームタイプは2.3トンの超重量ワークを搬送することができ、6.2mもの垂直リーチを持ったロングアームタイプにおいても、1.7トンの重量物を軽々と持ち上げます。これらにより、完成車体の搬送など、超重量物分野におけるロボット市場の拡大が期待されます。また長年にわたるファナックの経験と技術が凝縮された万能知能ロボット「ファナック ロボット R-2000iC シリーズ」において、新たに165kg可搬および210kg可搬の

棚置きタイプを開発しました。その他、バラ積みロボットにおいては、円柱検出ツールを新たに開発し、円柱状鍛造素材の加熱炉への供給などをロボット化できるようになりました。これらをはじめとした新商品、新機能等により、ファナックロボットの適用用途の一層の拡大が期待されます。

ロボット部門の連結売上高は、1,819億88百万円（前期比23.9%増）、全連結売上高に対する構成比は24.9%となりました。

〔ロボマシン部門〕

ロボドリル（小型切削加工機）につきましては、一部IT産業からの短期的な需要が、前年度に比べ当年度は期全体を通して活発な状況が続いたため、売上は大幅に増えました。また国内および海外のその他の産業向けについても堅調に推移しました。

開発面におきましては、「ファナック ロボドリル α-DiA シリーズ」において側面サーボドアを開発したことで、ロボットによる自動化が容易になり、サイクルタイム短縮が可能となりました。また7MPa対応センタースルークーラント主軸を開発したことで、より効率的に深い穴開け等に対応できるようになりました。このほか、高速・高精度加工が可能な回転テーブル「ファナック ロボドリル DDR / DDR-T」の機能を向上させたことにより、一層の高速化やより重たいワークの加工が可能となりました。これらの結果、より多くの顧客ニーズに対応できるようになり、自動車部品、金型等の加工分野への拡販が期待されます。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、国内およびアジアを中心に堅調に推移しました。開発面におきましては、電動射出成形機「ファナック ロボショット α-SiA シリーズ」において、型締力130トンの機種と220トンの機種を新たに追加し、ラインナップを強化しました。このほか2種類の樹脂を組み合わせた「二材成形」を実現したことや、ロボット化を容易にするための開発を行ったことなどから、今後の拡販が期待されます。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、国内および欧州を中心に堅調に推移しました。

開発面におきましては、ワイヤカット放電加工機「ファナック ロボカット α-CiA シリーズ」において、室温が大きく変化する環境下でも高い加工精度を維持する熱変位補正を可能としました。また厚板加工の一層の高精度化を実現したことで、樹脂成形金型や大型部品の加工用に効果的にお使いいただけます。

ロボマシン部門の連結売上高は、2,951億87百万円（前期比262.3%増）、全連結売上高に対する構成比は40.5%となりました。

【研究開発の状況】

ハードウェア研究所、ソフトウェア研究所、サーボ研究所、レーザ研究所、ロボット研究所、ロボドリル研究所、ロボショット研究所、ロボカット研究所、ロボナノ研究部におきましては、お客様における製造の自動化と効率化に寄与するよう、高信頼性を基本に高性能化・知能化を進めた、より競争力の高い様々な新商品、新機能を開発し、市場に投入いたしました。

基礎研究所では、当社商品に使用される次世代要素技術の研究開発を行っております。

(2) 設備投資の状況

今後の生産能力の増強に向けて、栃木県壬生町に工場用地を取得しました。このほか増産対応およびロボット化を含む製造の合理化などのための設備投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当期の所要資金は自己資金より充当し、外部からの調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

平成26年度において活発だった一部IT産業の短期的な需要が鈍化してゆくことが予想されるなど、平成27年度は予断を許さない状況になるものと思われまます。

このような状況に対処するため、当社グループは、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち返り、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」を商品開発において徹底いたします。

また、①世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに基づく高度なサービスを提供すること、②お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス・ファースト」を実践してまいります。

そして「ワン・ファナック」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソ

リレーションの提供、およびグループが一体となつての世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

これらをグループ一丸となって推し進めることにより、お客様による当社グループへの安心と信頼を高め、本業が安定、発展し、企業として永続するよう地道に努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況

① 当社グループ

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (第43期)	平成24年度 (第44期)	平成25年度 (第45期)	平成26年度 (当 期)
売 上 高	538,492	498,395	450,976	729,760
経 常 利 益	228,578	191,242	174,360	311,951
当 期 純 利 益	138,819	120,484	110,930	207,599
1株当たり当期純利益	709円20銭	615円59銭	566円86銭	1,061円02銭
総 資 産	1,130,625	1,219,113	1,343,904	1,611,626
純 資 産	985,322	1,094,129	1,199,863	1,386,695

② 当社

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (第43期)	平成24年度 (第44期)	平成25年度 (第45期)	平成26年度 (当 期)
売 上 高	464,108	407,289	324,469	554,448
経 常 利 益	224,643	172,402	133,428	264,534
当 期 純 利 益	142,021	111,182	86,998	181,327
1株当たり当期純利益	725円57銭	568円06銭	444円56銭	926円74銭
総 資 産	1,011,993	1,062,070	1,118,523	1,317,514
純 資 産	895,533	967,989	1,025,253	1,160,363

(6) 主要な事業内容

当社グループは以下の商品の開発・製造・販売・保守サービスを主な事業としております。

部 門	主 要 商 品
F A 部 門	CNCシステム（CNCおよびサーボモータ）、レーザ
ロ ボ ッ ト 部 門	ロボット（ロボットシステムを含む）
ロ ボ マ シ ン 部 門	ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）、ロボナノ（超精密ナノ加工機）

(7) 主要拠点

本 社	山梨県南都留郡忍野村
研 究 所	ハードウェア研究所・ソフトウェア研究所・サーボ研究所・レーザ研究所・ロボット研究所・ロボドリル研究所・ロボショット研究所・ロボカット研究所・ロボナノ研究部・基礎研究所（山梨県南都留郡忍野村および山中湖村）
支 社 お よ び 支 店	日野支社（日野市）、名古屋支社（小牧市）、大阪支店（大阪市）、北海道支店（江別市）、東北支店（仙台市）、筑波支店（つくば市）、前橋支店（前橋市）、越後支店（見附市）、白山支店（白山市）、中国支店（岡山市）、広島支店（広島市）、九州支店（熊本県菊池郡菊陽町）
工 場	本社工場（山梨県南都留郡忍野村および山中湖村）、筑波工場（筑西市）、隼人工場（霧島市）
研 修 施 設	ファナック学校・幹部社員研修所（山梨県南都留郡山中湖村）

(8) 社員の状況

社 員 数	単体 2,764 名 連結 5,840 名
-------	--------------------------

(9) 重要な子会社および関連会社の状況

① 重要な子会社

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ファナック アメリカン コーポレーション	千米ドル 157,300	% 100	ロボット、ロボットシステムの開発・製造・販売・保守サービス、CNCシステム、レーザ、ロボドリルの販売・保守サービス
ファナック ヨーロッパ コーポレーション	千ユーロ 110,961	% 100	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
コリア ファナック コーポレーション	百万ウォン 32,364	% 94	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
台湾 ファナック 股份有限公司	百万新台幣ドル 1,448	% 100	CNCシステムのノックダウン製造・販売・保守サービス、レーザ、ロボットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
ファナック インディア プライベート リミテッド	百万ルピー 290	% 100	CNCシステム、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、レーザの保守サービス
ファナック パートロニクス 株式会社	百万円 327	% 83	CNCシステムおよびレーザの部品の製造
ファナック サーボ株式会社	百万円 450	% 100	サーボモータの製造

注記 台湾ファナック自動化股份有限公司は平成26年5月28日付で商号を台湾ファナック股份有限公司に変更いたしました。

② 重要な関連会社

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
北京 ファナック 機電 有限公司	千米ドル 11,300	% 50	CNCシステムのノックダウン製造・販売・保守サービス、レーザの販売・保守サービス
上海 ファナック ロボティクス 有限公司	千米ドル 12,000	% 50	ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス

2. 当社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 400,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 239,508,317株 |
| (3) 株主数 | 48,715名 |
| (4) 上位10名の株主 | |

株主名	持株数 (千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,504	8.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,889	5.6%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,951	4.1%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	7,775	4.0%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10	5,143	2.6%
シービーエヌワイ ガバメント オブ ノルウェー	4,418	2.3%
BNPパリバ証券株式会社	3,646	1.9%
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ ディポジタリー バンク フォー ディ ポジタリー シェア ホルダーズ	3,488	1.8%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,646	1.4%
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,477	1.3%

注記 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（43,863千株）を控除して算出しております。

3. 当社の役員に関する事項
 (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	稲 葉 善 治	F A事業本部長
代表取締役副社長	山 口 賢 治	製造統括本部長
代表取締役副社長	内 田 裕 之	ロボマシン事業本部長
代表取締役副社長	権 田 与 志 広	経営統括本部長
専 務 取 締 役	稲 葉 清 典	ロボット事業本部長
専 務 取 締 役	松 原 俊 介	研究統括本部長
専 務 取 締 役	野 田 浩 介	F A事業本部 副事業本部長 (研究所担当)
専 務 取 締 役	小 針 克 夫	F A事業本部 副事業本部長 (セールス担当)、サービス統括本部長
専 務 取 締 役	岡 田 俊 哉	経営統括本部 副統括本部長
取 締 役	リチャード イー シュナイダー	ファナック アメリカ コーポレーション 代表取締役社長
取 締 役	オーラフ シー ゲール	ファナック ヨーロッパ コーポレーション 代表取締役社長
取 締 役	小 野 正 人	株式会社トータル保険サービス 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	木 村 俊 介	
常 勤 監 査 役	清 水 直 規	
監 査 役	中 川 威 雄	東京大学名誉教授、ファインテック株式会社 代表取締役社長
監 査 役	住 川 雅 晴	株式会社日立製作所 嘱託 (元 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長)
監 査 役	原 田 肇	弁護士

- 注記 1. 取締役 小野正人氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 中川威雄、住川雅晴、原田肇の3氏は、社外監査役であります。
 3. 上記以外の重要な兼職の状況
 社外取締役 小野正人氏は、日本軽金属ホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しております。
 社外監査役 中川威雄氏は、株式会社ツガミ、日本ピラー工業株式会社およびオーエスジー株式会社の社外取締役を兼務しております。
 社外監査役 原田肇氏は、日本ギア工業株式会社の社外監査役を兼務しておりましたが、平成27年2月18日付で退任しております。
 なお、いずれの社外役員の重要な兼職先についても、当社との間において特別な関係はありません。
 4. 当社は、社外取締役である小野正人氏および社外監査役である中川威雄、住川雅晴、原田肇の3氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届けております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

当期に係る取締役の報酬等の総額は2,613百万円 (対象人員18名) で、監査役の報酬等の総額は207百万円 (対象人員5名) です。

また、このうち社外役員の報酬等の総額は63百万円 (対象人員4名) です。

(3) 社外役員に関する事項
主な活動状況

氏 名	主な活動状況
小 野 正 人	当事業年度に開催された取締役会には13回中13回出席いただいております。永年企業経営に携わった豊富な経験、体験、識見から、適宜助言をいただいております。
中 川 威 雄	当事業年度に開催された取締役会には13回中13回、また監査役会には3回中3回出席いただいております。大学教授および企業経営者としての豊富な経験、体験、識見から、適宜助言をいただいております。
住 川 雅 晴	平成26年6月27日の社外監査役就任後に開催された取締役会には10回中10回、また監査役会には2回中2回出席いただいております。永年企業経営に携わった豊富な経験、体験、識見から、適宜助言をいただいております。
原 田 肇	当事業年度に開催された取締役会には13回中13回、また監査役会には3回中3回出席いただいております。弁護士としての豊富な経験、体験、識見から、適宜助言をいただいております。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	1,317,514	(負債の部)	157,151
流動資産	948,618	流動負債	125,563
現金及び預金	670,413	買掛金	29,683
受取手形	11,417	未払金	9,742
売掛金	58,318	未払費用	15,753
有価証券	120,000	未払法人税等	64,548
商品及び製品	15,952	アフターサービス引当金	2,651
仕掛品	37,945	その他	3,186
原材料及び貯蔵品	11,137	固定負債	31,588
繰延税金資産	13,775	退職給付引当金	28,777
その他	10,312	その他	2,811
貸倒引当金	△ 651		
固定資産	368,896	(純資産の部)	1,160,363
有形固定資産	235,250	株主資本	1,153,065
建物	78,159	資本金	69,014
機械及び装置	28,423	資本剰余金	96,128
土地	114,250	資本準備金	96,057
その他	14,418	その他資本剰余金	71
無形固定資産	596	利益剰余金	1,300,778
投資その他の資産	133,050	利益準備金	8,252
投資有価証券	16,120	その他利益剰余金	1,292,526
関係会社株式	107,086	自己株式	△ 312,855
繰延税金資産	9,744	評価・換算差額等	7,298
その他	100	その他有価証券 評価差額金	7,298
貸倒引当金	△ 0		
資産合計	1,317,514	負債・純資産合計	1,317,514

損益計算書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

科 目	金 額
売 上 高	554,448
売 上 原 価	283,370
売 上 総 利 益	271,078
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,651
営 業 利 益	230,427
営 業 外 収 益	35,623
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,783
雑 収 益	2,840
営 業 外 費 用	1,516
固 定 資 産 除 売 却 損	904
雑 損 失	612
経 常 利 益	264,534
税 引 前 当 期 純 利 益	264,534
法 人 税 等 合 計	83,207
法人税、住民税及び事業税	88,194
法人税等調整額	△ 4,987
当 期 純 利 益	181,327

株主資本等変動計算書

（自 平成26年4月1日）
（至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	69,014	96,057	65	96,122	8,252	1,159,210	1,167,462
会計方針の変更による累積的影響額						△ 1,452	△ 1,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,014	96,057	65	96,122	8,252	1,157,758	1,166,010
当期変動額							
剰余金の配当						△ 46,559	△ 46,559
当期純利益						181,327	181,327
自己株式の取得							
自己株式の処分			6	6			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	6	6	—	134,768	134,768
当期末残高	69,014	96,057	71	96,128	8,252	1,292,526	1,300,778

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 312,299	1,020,299	4,954	4,954	1,025,253
会計方針の変更による累積的影響額		△ 1,452			△ 1,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 312,299	1,018,847	4,954	4,954	1,023,801
当期変動額					
剰余金の配当		△ 46,559			△ 46,559
当期純利益		181,327			181,327
自己株式の取得	△ 559	△ 559			△ 559
自己株式の処分	3	9			9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,344	2,344	2,344
当期変動額合計	△ 556	134,218	2,344	2,344	136,562
当期末残高	△ 312,855	1,153,065	7,298	7,298	1,160,363

独立監査人の監査報告書

ファナック株式会社 取締役会 御中

平成27年5月18日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 腰原 茂弘 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ファナック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	1,611,626	(負債の部)	224,931
流動資産	1,273,355	流動負債	172,611
現金及び預金	871,236	支払手形及び買掛金	40,572
受取手形及び売掛金	135,127	未払法人税等	72,219
有価証券	120,000	アフターサービス引当金	6,546
商品及び製品	54,280	その他	53,274
仕掛品	42,859	固定負債	52,320
原材料及び貯蔵品	11,662	退職給付に係る負債	47,534
繰延税金資産	26,686	その他	4,786
その他	13,669		
貸倒引当金	△ 2,164		
固定資産	338,271	(純資産の部)	1,386,695
有形固定資産	265,925	株主資本	1,353,071
建物及び構築物	95,024	資本金	69,014
機械装置及び運搬具	30,075	資本剰余金	96,277
土地	125,893	利益剰余金	1,500,635
その他	14,933	自己株式	△ 312,855
無形固定資産	950	その他の包括利益累計額	26,106
投資その他の資産	71,396	その他有価証券	7,482
投資有価証券	59,753	評価差額金	29,372
その他	11,643	為替換算調整勘定	29,372
貸倒引当金	△ 0	退職給付に係る調整	△ 10,748
		累計額	
		少数株主持分	7,518
資産合計	1,611,626	負債・純資産合計	1,611,626

連結損益計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

科 目	金 額
売 上 高	729,760 <small>百万円</small>
売 上 原 価	350,746
売 上 総 利 益	379,014
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	81,175
営 業 利 益	297,839
営 業 外 収 益	15,698
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,665
雑 収 益	12,033
営 業 外 費 用	1,586
固 定 資 産 除 却 損	906
雑 損 失	680
経 常 利 益	311,951
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	311,951
法 人 税 等 合 計	103,099
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	111,261
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,162
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	208,852
少 数 株 主 利 益	1,253
当 期 純 利 益	207,599

独立監査人の監査報告書

ファナック株式会社 取締役会 御中

平成27年5月18日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 腰原 茂弘 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ファナック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年4月1日から2015年3月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年5月20日

ファナック株式会社 監査役会

常勤監査役	木	村	俊	介	㊟
常勤監査役	清	水	直	規	㊟
社外監査役	中	川	威	雄	㊟
社外監査役	住	川	雅	晴	㊟
社外監査役	原	田	肇	㊟	

以上

株主総会参考書類

第1号議案 下期配当の件

株主の皆様への還元につきましては、当社は本年4月より以下を基本方針としております。

1. 配当について

株主の皆様への長期的な利益還元を更に充実させるため、平成19年3月期より継続して実施してきた30%の連結配当性向について、平成27年3月期より60%とする。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲内で自己株式取得を機動的に行う。

* 5年間の平均総還元性向とは、5年間の当期純利益の合計金額に対する配当金と自己株式取得の合計金額の比率です。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。

以上の基本方針に基づき、当期の下期配当につきましては、昨年12月にお支払いした上期配当金と合わせた年間の連結配当性向が60%となるよう、以下のとおりといたしたく存じます。

なお昨年12月にお支払いした上期配当金（1株につき144円69銭）と合わせますと、年間の配当金は1株につき636円62銭となります。

(1) 配当財産の種類	金銭
(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	
当社普通株式1株につき	金491円93銭
配当総額	96,243,696,503円
(3) 下期配当が効力を生じる日	平成27年6月29日

第2号議案 取締役14名選任の件

現在の取締役12名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため社外取締役を2名増員し、取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	いなば よしはる 稲葉 善治 (昭和23年7月23日)	昭和48年4月 いすゞ自動車株式会社入社 昭和58年9月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任（現在に至る） 平成25年10月 当社FA事業本部長（現在に至る）	2,500株
2	やまぐち けんじ 山口 賢治 (昭和43年8月6日)	平成5年4月 当社入社 平成16年10月 当社生産技術センタ所長 平成19年4月 当社本社工場長 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成24年2月 当社取締役副社長就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任（現在に至る） 当社製造統括本部長（現在に至る）	500株
3	うちだ ひろゆき 内田 裕之 (昭和33年6月12日)	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 当社サーボ研究所・所長代理 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任（現在に至る） 当社ロボマシン事業本部長（現在に至る）	696株
4	ごんだ よしひろ 権田 与志広 (昭和35年7月24日)	昭和59年4月 当社入社 平成12年10月 当社金融部門管掌補佐（資材担当） 平成13年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成24年2月 当社取締役副社長就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任（現在に至る） 当社経営統括本部長（現在に至る）	1,764株
5	いなば きよのり 稲葉 清典 (昭和53年2月13日)	平成21年1月 当社入社 平成25年5月 当社ロボット研究所所長（現在に至る） 平成25年6月 当社取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任（現在に至る） 当社ロボット事業本部長（現在に至る）	300株
6	まつばら しゅんすけ 松原 俊介 (昭和36年12月4日)	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社サーボ研究所副所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成24年7月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任（現在に至る） 当社研究統括本部長（現在に至る）	200株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
7	の だ ひろし 野 田 浩 (昭和38年5月8日)	平成元年4月 当社入社 平成14年1月 当社CNC研究所副所長 平成15年6月 当社取締役就任 平成23年3月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任(現在に至る) 平成26年5月 当社FA事業本部副事業本部長(研究所担当)(現在に至る)	400株
8	こ は り か つ お 小 針 克 夫 (昭和17年8月12日)	昭和43年4月 富士通株式会社入社 昭和51年5月 当社へ転社 平成15年4月 当社セールス・サービス部門担当補佐 平成15年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任(現在に至る) 平成26年5月 当社FA事業本部副事業本部長(セールス担当)(現在に至る) 平成26年10月 当社サービス統括本部長(現在に至る)	5,116株
9	お か だ と し や 岡 田 俊 哉 (昭和36年8月21日)	昭和59年4月 当社入社 平成11年8月 当社法務部長(現在に至る) 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成26年5月 当社専務取締役就任(現在に至る) 当社経営統括本部副統括本部長(現在に至る)	700株
10	リチャードイーシュナイダー (昭和31年8月14日)	昭和59年2月 ファナック アメリカ コーポレーション入社 平成3年7月 同社バイスプレジデント就任 平成9年9月 同社取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成25年10月 ファナック アメリカ コーポレーション代表取締役社長就任(現在に至る)	500株
11	オーラフシーゲールス (昭和42年4月3日)	平成6年4月 当社入社 平成15年4月 ファナック ヨーロッパ コーポレーション取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社常務取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成25年10月 ファナック ヨーロッパ コーポレーション代表取締役社長就任(現在に至る)	500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
12	おのまさと 小野正人 (昭和25年11月4日)	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成18年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員就任 平成19年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ代表取締役副社長就任 平成24年6月 株式会社トータル保険サービス代表取締役社長就任（現在に至る） 平成25年6月 当社取締役就任（現在に至る） (重要な兼職の状況) 株式会社トータル保険サービス 代表取締役社長 日本軽金属ホールディングス株式会社 社外取締役	0株
13	つくだかずお 佃和夫 (昭和18年9月1日)	昭和43年4月 三菱重工業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社取締役社長就任 平成20年4月 同社取締役会長就任 平成25年4月 同社取締役相談役就任 平成25年6月 同社相談役就任（現在に至る） (重要な兼職の状況) 三菱重工業株式会社 相談役 三菱商事株式会社 社外取締役 株式会社三菱総合研究所 社外取締役 京阪電気鉄道株式会社 社外取締役 株式会社山口フィナンシャルグループ 社外監査役	0株
14	いまいやすお 今井康夫 (昭和23年10月22日)	昭和46年7月 通商産業省（現 経済産業省）入省 平成14年7月 同省製造産業局長 平成15年7月 特許庁長官 平成16年7月 財団法人産業研究所顧問 平成18年7月 住友金属工業株式会社（現 新日鐵住金株式会社）専務執行役員鋼管カンパニー副カンパニー長就任 平成19年4月 同社専務執行役員鋼管カンパニー長就任 平成19年6月 同社取締役専務執行役員鋼管カンパニー長就任 平成20年4月 同社取締役副社長鋼管カンパニー長就任 平成23年6月 エア・ウォーター株式会社代表取締役社長兼最高業務執行責任者（COO）就任（現在に至る） (重要な兼職の状況) エア・ウォーター株式会社 代表取締役社長兼最高業務執行責任者（COO）	0株

注1. 小野正人、佃和夫および今井康夫の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

注2. 社外取締役候補者に関する事項

(1)小野正人氏

製造の自動化という狭い分野での事業活動に特化してきた当社では、本業重視の観点から、技術系出身の取締役が取締役会の大半を占めています。こうしたなか、長年にわたり金融機関の経営に携わつ

てこられた小野正人氏には、全く異なる視点から、企業価値向上に向け非常に有用な助言をいただいております。取締役会の議論が大いに活性化してまいりました。

小野正人氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの代表取締役副社長を務めましたが、当社においては同社グループ銀行からの借入は一切ありません。また小野正人氏が株式会社みずほフィナンシャルグループの取締役を退任されてから7年以上が経過しております。以上のとおり、独立した立場から取締役会への貢献を続けている小野正人氏を引き続き社外取締役として選任いただくことをお願いするものです。

なお、当社は、社外取締役である小野正人氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

同氏は当期において開催された取締役会13回の全てに出席しております。

(2) 佃和夫氏

当社の事業を安定的に発展させ企業価値を高めていくためには、広い視野と優れた洞察力を持つ外部の目を取締役に取り入れることが非常に有効です。こうしたなか、製造業全般について卓越した知見を持ち経営についても豊富な経験を持つ佃和夫氏は、当社事業への理解も大変深く、こうした役割を十分に期待できる適任者と考えます。佃和夫氏が取締役会長および取締役社長を務められた三菱重工業株式会社は、当社グループとの間に取引はあるもののその金額は極めて僅少で、両社の連結売上高に対する比率はともに1%未満であり、独立性を備えています。

なお本議案が原案どおり承認されることを前提に、当社は、佃和夫氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

(3) 今井康夫氏

今井康夫氏は、通商産業省（現 経済産業省）に入省後、石油公団ワシントン事務所長として海外で経験を積み、大臣官房審議官、資源エネルギー庁石油部長を経た後、製造産業局長、特許庁長官を歴任されました。こうした経験から今井康夫氏は、海外に明るくグローバルな視点を持ち、製造業、知的財産保護などについて豊富な知見を有しています。同時に今井康夫氏は、現役の企業経営者であり、企業実務経験は10年近くにも及ぶことから、会社経営にも精通しています。このように様々な分野で非常に多くの経験を持つ同氏は、大局的な視点から、社外取締役として有用な助言を行っていただけのものと期待されます。

同氏が代表取締役社長を務めるエア・ウォーター株式会社と当社との間に取引はございません。

なお本議案が原案どおり承認されることを前提に、当社は、今井康夫氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

注3. 当社は、小野正人氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。

本議案が原案どおり承認された場合には、当社は、佃和夫および今井康夫の2氏との間で、上記と同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって常勤監査役 木村俊介、清水直規および監査役 中川威雄の3氏は任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	木村俊介 (昭和25年8月5日)	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成15年11月 当社入社 平成20年4月 当社経理部長 平成21年6月 当社監査役就任 平成22年5月 当社常勤監査役就任（現在に至る）	100株
2	清水直規 (昭和34年7月10日)	昭和57年4月 当社入社 平成5年8月 当社経営調査室長 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成22年5月 当社監査役就任 平成26年5月 当社常勤監査役就任（現在に至る）	100株
3	中川威雄 (昭和13年10月12日)	平成11年5月 東京大学名誉教授（現在に至る） 平成12年10月 ファインテック株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任（現在に至る） 平成27年4月 ファインテック株式会社代表取締役会長就任（現在に至る） (重要な兼職の状況) 東京大学 名誉教授 ファインテック株式会社 代表取締役会長 株式会社ツガミ 社外取締役 日本ピラー工業株式会社 社外取締役 オーエスジー株式会社 社外取締役	1,060株

注1. 中川威雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

注2. 中川威雄氏は、東京大学名誉教授および企業経営者として、一貫して「ものづくり」に携わってこられています。こうしたなか、同氏には、当社事業についても大変深く理解いただいております。これまで社外監査役として様々な角度から客観的かつ有用な助言をいただいております。今後もこのような重要な役割を期待できるため、引き続き社外監査役として選任をお願いするものです。

なお、同氏が経営に携わっているファインテック株式会社と当社の間取引があるものの、両社の連結売上高に対する取引額の比率はともに1%未満（実態はほぼ0%）であり、独立性を備えております。

中川威雄氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって8年となります。

また同氏は、当期において開催された取締役会13回の全てに、また監査役会3回の全てにそれぞれ出席しております。

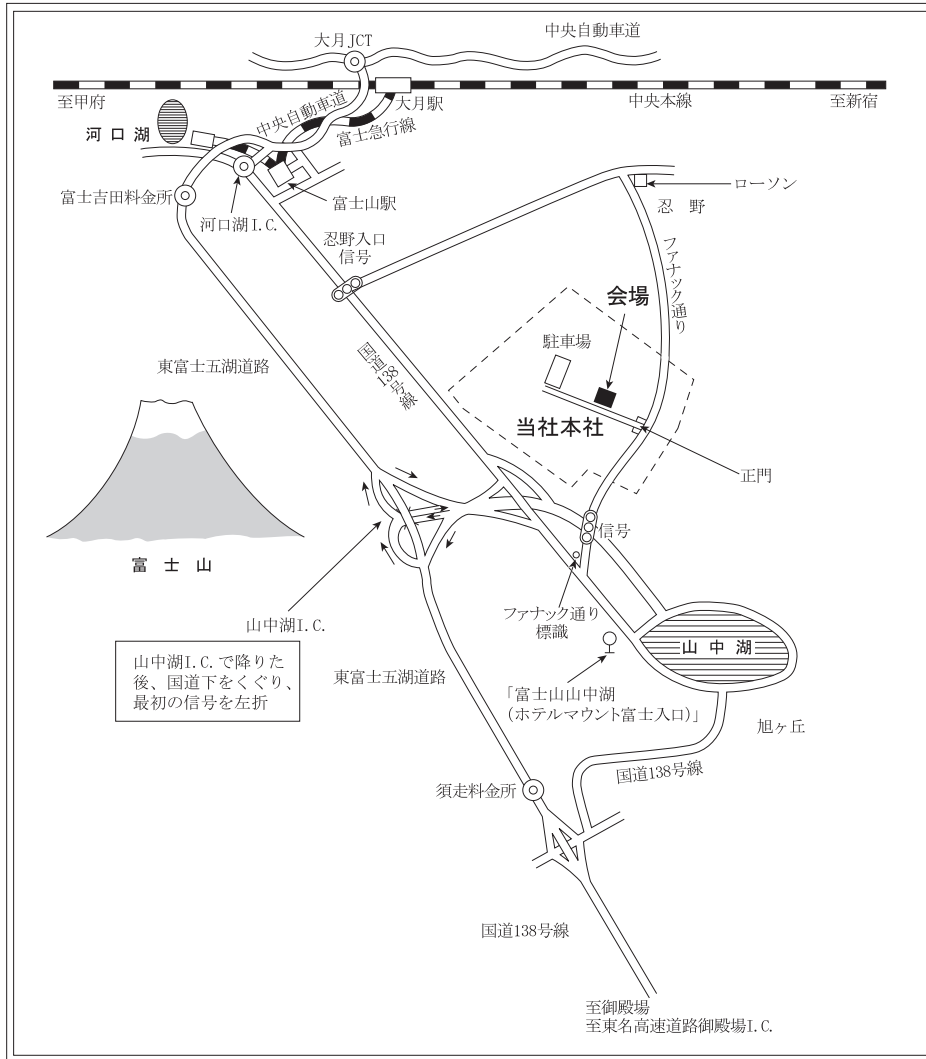
注3. 当社は、中川威雄氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。

注4. 当社は、社外監査役である中川威雄氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

以上

会場ご案内図

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地
当社本社 ホール
電話 (0555) 84-5555



[送迎バスのご案内]

●当日は、以下の駅および高速バス停留所に送迎バスをご用意いたしますのでご利用ください。

- ・東海道新幹線三島駅 北口駅前ロータリー (午前8時35分発)
- ・富士急行線富士山駅および中央高速バス富士五湖線「富士山駅」 (午前9時30分発)
- ・東名高速バス(河口湖行き)「富士山山中湖(ホテルマウント富士入口)」 (午前9時30分発)